

論文

社会福祉士国家試験にむけた受験対策講座の実施状況と運営の課題 —中国・四国地方における社会福祉士養成大学への質問紙調査—

口村 淳（岡山県立大学保健福祉学部現代福祉学科）

大倉 高志（岡山県立大学保健福祉学部現代福祉学科）

要旨：本研究の目的は、社会福祉士養成大学における国家試験受験対策講座（以下、対策講座）の実施状況を把握し、運営上の課題について検討することである。中国・四国地方にある社会福祉士養成大学を対象に質問紙調査を行った（11通／回収率55.0%）。調査の結果、①過半数の大学で対策講座が実施されていること、②正課ではなく任意の授業として位置づけられている大学が多いこと、③対策講座と並行して複数の方法を組み合わせている大学が多いことが明らかになった。運営上の課題として、対策講座に対する教員間の共通認識の問題、対策講座を担当する教員の業務負担の問題があげられる。これらの結果から、国家試験合格率の向上にむけた取り組みとして対策講座は各大学で実施されているが、その運営に携わる教員の負担を考慮すると、各大学で対策講座の位置づけを明確にし、組織的に行う必要があると考えられる。

キーワード：社会福祉士国家試験、社会福祉士養成大学、受験対策講座、質問紙調査

1. 緒言

本研究の目的は、社会福祉士養成大学における国家試験受験対策講座（以下、対策講座と記す）の実施状況を把握し、運営上の課題について検討することである。本研究でいう対策講座とは、規模の大小や期間の長短は問わず、国家試験の合格支援に特化した目的で立ち上げられた授業のことを指している。なぜ大学で対策講座が行われるのだろうか。その背景には、福祉系学部の志願者の減少傾向も影響していると思われる。後藤ら（2017：178-180）によると、2007年から現在に至るまで、福祉系学部では入学者数が定員を下回る状況が続いているという。つまり志願者にすれば、選り好みしなければ大学を選べる状況にある。こ

うした中、志願者が大学を選ぶ際の指標の一つになるのが、社会福祉士国家試験の合格率である。君和田（2014）は、国家試験の合格率には、日ごろの大学教育に加え、対策講座の影響があると述べている。もちろん福祉系学部における教育の目標は、国家試験の合格率を向上させることだけではない。最終的には優れた福祉人材を社会に送り出すことにあり、国家試験の合格率はその中に包含されるものである。しかし「国家試験の合格者を一人でも多く輩出することは、その学校の存亡に関わる一大事といっても過言ではないのが今日的状況である」（溝口2007）と指摘されるように、志願者に選ばれる大学を目指すうえで合格率は「目に見えやすい」目標値となり得る。嘉

村ら (2010)、田端 (2019)、田中ら (2019)、浜内ら (2022) の報告を通して、対策講座が各大学の国家試験合格率の向上に寄与していることが理解できる。

その一方で対策講座を運営する側からみると、講師の手配、資料の作成や準備、授業の計画や段取りなど、さまざまな労力を要することが推察される。国家試験の科目数を考えると、その運営にかかる業務は正規の授業に匹敵する可能性も考えられる。しかし対策講座の実施状況や運営上の課題に着目した先行研究は、筆者の調べた限りなく、その点では検討の余地が残されている。そこで本研究では、対策講座の実施状況や運営上の課題を明らかにすることを目的に、中国・四国地方にある社会福祉士養成大学を対象に実態調査を行った。

II. 研究方法

1. 対象

調査対象は、中国地方及び四国地方にある社会福祉士養成課程を有する大学である。内訳は、国立大学2校、公立大学6校、私立大学12校の合計20校である(2022年8月時点)。各校の社会福祉士国家試験の担当者に対して、調査依頼書、自記式調査票、返送用封筒の同封された一式を郵送した。調査期間は、2022年8月17日～9月30日である。

2. 調査項目

1) 回答者の所属大学の属性について

大学の運営主体、卒論(卒業研究)の提出の有無、対策講座の実施の有無について選択式で回答してもらった。

2) 対策講座の対象者について

対策講座の開催時期、参加対象者、参加

費について選択式で回答してもらった。

3) 対策講座の内容について

対策講座の位置づけ、実施形式、担当講師、対象科目、対策講座で使用する資料、受験対策で工夫していることについて選択式で回答してもらった。

4) 対策講座運営上の課題について

対策講座を運営する上での課題について、自由記述で回答してもらった。

3. 分析方法

2. の1)～3)は、調査項目ごとに単純集計を行った。

2. の4)については、質的分析を行った。分析の過程を以下に示す。①自由記述に記載されている内容を繰り返し注意深く読んだ。②対策講座運営上の課題にあたる部分に着目し、意味内容がわかる範囲で文章を切片化し、コードを作成した。③コードの意味の類似性に着目し、サブカテゴリーを作成した。④サブカテゴリー間の意味の共通性を見出し、カテゴリーを作成した。なお、①から④までの過程において、まずは第一筆者が分類作業を行い、その内容を基に第二筆者からの意見を反映させ、修正を重ねることで、分析の信頼性、妥当性の確保に努めた。

4. 倫理的配慮

本研究は、岡山県立大学研究倫理委員会の承認(承認番号22-45)を得て実施した。調査実施にあたっては、調査の主旨・目的・方法、調査対象校ならびに回答者の匿名性の確保、研究参加への自由意思の尊重、不参加への不利益がないことなどを文書で説明した。調査票の返送および回答をもって承諾を得た。

Ⅲ. 研究結果

1. 回答者の所属大学の属性

回答者の所属大学の属性について表1に示す。回収された調査票は11通で、欠損もないため全ての調査票を分析対象とした(回収率55.0%)。内訳は、国立大学が1校(9.1%)、公立大学が3校(27.3%)、私立大学が7校(63.6%)であった。卒論(卒業研究)の提出の有無については、「必須」が10校(90.9%)であり、「必須ではない」が1校(9.1%)であった。対策講座の実施については、全ての大学で実施されていた。大半の大学で卒論指導と受験対策の両方が行われている傾向がうかがえた。

表1 回答者の所属大学の属性 (n=11)

ID	運営主体	卒論の提出	対策講座
A	国立	必須	実施
B	公立	必須	実施
C	公立	必須	実施
D	公立	必須	実施
E	私立	必須	実施
F	私立	必須	実施
G	私立	必須	実施
H	私立	必須	実施
I	私立	必須	実施
J	私立	必須	実施
K	私立	必須ではない	実施

2. 対策講座の参加者に関する概要

対策講座の参加者に関する概要は表2の通りである。対策講座の参加対象者は、「対象学生全員」が7校(63.6%)であり、「受講を希望する学生」が4校(36.4%)であった。開催時期(複数回答)では、「4年生後期」が9校(81.8%)で最も多く、次いで「4年生前期」が6校(54.5%)、「2年生後期」「3年生前期」「3年生後期」が各1校

(9.1%)であった。参加費については、「徴収していない」が10校(90.9%)で、「参加学生のみ別途徴収」が1校(9.1%)であった。

表2 対策講座の参加者に関する概要 (n=11)

		n (%)
参加対象者 (SA)	対象学生全員	7 (63.6)
	受講を希望する学生	4 (36.4)
開催時期 (MA)	2年生後期	1 (9.1)
	3年生前期	1 (9.1)
	3年生夏休み	0 (0)
	3年生後期	1 (9.1)
	3年生春休み	0 (0)
	4年生前期	6 (54.5)
	4年生夏休み	0 (0)
参加費 (SA)	徴収していない	10 (90.9)
	参加学生のみ別途徴収	1 (9.1)

注：SA=単回答、MA=複数回答

3. 対策講座の運用状況

対策講座の運用状況は表3の通りである。対策講座の位置づけについては、「特別授業(シラバスに明記なし)」が7校(63.6%)で最も多く、次いで「特別授業(シラバスに明記)」と「その他(筆者補注：社会人向け講座の一環として実施)」がそれぞれ2校(18.2%)であった。対策講座の実施形式(複数回答)では、「講義形式」が8校(72.7%)で最も多く、次いで「ゼミ形式」3校(27.3%)、「その他(筆者補注：提示した課題の確認と小テスト)」が1校(9.1%)であった。対策講座の担当講師(複数回答)については、「大学の専任教員」が11校(100.0%)で最も多く、次いで「大学の非常勤教員」が3校(27.3%)、「その他(筆者補注：契約したフリーランスの講師)」が1校(9.1%)であった。対策講座の対象科目では、「社会福祉士の全科目(19科目)」が7校(63.6%)で「科目を絞って実施」が4校(36.4%)で

あった。対策講座で使用する資料（複数回答）については、「市販の過去問題集」と「講師の作成したオリジナル資料」がそれぞれ8校（72.7%）で最も多く、次いで「市販の参考書（ワークブック等）」が7校（63.6%）、「市販の模擬問題集」が5校（45.5%）であった。その他受験対策で工夫していること（複数回答）では、「模擬試験の実施」が11校（100.0%）で最も多く、次いで「学生のグループ学習の推奨」が8校（72.7%）、「図書（テキスト、問題集等）の貸出し」が7校（63.6%）と続いた。

表3 対策講座の運用状況（n=11）

		n (%)
対策講座の位置づけ (SA)	特別授業（シラバスに明記なし）	7 (63.6)
	特別授業（シラバスに明記）	2 (18.2)
	その他	2 (18.2)
対策講座の実施形式 (MA)	講義形式	8 (72.7)
	ゼミ形式	3 (27.3)
	その他	1 (9.1)
対策講座の担当講師 (MA)	大学の専任教員	11 (100)
	大学に非常勤教員	3 (27.3)
	その他	1 (9.1)
対策講座の対象科目 (SA)	社会福祉士の全科目（19科目）	7 (63.6)
	科目を絞って実施	4 (36.4)
対策講座で使用する資料 (MA)	市販の過去問題集	8 (72.7)
	講師の作成したオリジナル資料	8 (72.7)
	市販の参考書（ワークブック等）	7 (63.6)
	市販の模擬問題集	5 (45.5)
その他受験対策で工夫していること (MA)	模擬試験の実施	11 (100)
	学生のグループ学習の推奨	8 (72.7)
	図書（テキスト、問題集等）の貸出し	7 (63.6)
	個別指導	5 (45.5)
	各授業での受験対策の小テストの実施	2 (18.2)
	合宿形式の勉強会	1 (9.1)

注：SA=単回答、MA=複数回答

4. 対策講座に関する課題

自由記述の内容を質的に分析したところ、20個のコードより、9個のサブカテゴリー、3個のカテゴリーが生成された。以下、カテゴリーを【 】,サブカテゴリーを< >、コードを「 」で示す（表4）。

1) 【講座運営】

対策講座で使用する資料について、他業務との兼ね合いから「オリジナルの資料作成が難しい」という<講義の質>に関わる課題があげられていた。また<講義の質>に関しては、対策講座の形式として「オンライン講義では効果があがらない」という見解や、専任教員ではない「外部講師を依頼する効果に根拠がない」といった見解もみられた。<対策講座の大学における位置づけ>として「教員間の共通認識が難しい」や「組織的な運営ができていない」といった組織としての事業であるという認識ができていない点が課題にあげられていた。また「参加費を無料にしたいが予算が捻出できない」といった経費にかかる問題もあげられていた。対策講座を実施しても「参加者が少ない」といった<対策講座の参加者の減少>の問題もみられた。その要因の一つに「教材費が参加への足かせとなっている」という意見もみられた。<対策講座の参加費の徴収>については、現在は無料で実施している大学から「今後参加費を徴収することが適切か迷う」や「参加費を徴収すると学生から反発される可能性がある」といった見解がみられた。<対策講座の担当講師の確保>については、「地域的に外部講師を依頼することが難しい」といった立地条件に関する問題や、「担当教員が少ない」といった受験科目を指導することのできる教員が少ないといった見解がみられた。

2) 【業務負担】

卒論（卒業研究）の提出を必須としている大学の課題として、「卒論指導と重なり対応が不十分になる」といった<卒論と受験対策の両立>が難しい点があげられた。対

表4 対策講座に関する課題（自由記述の分析）

カテゴリー	サブカテゴリー	コード	自由記述の要約	
講座運営	講義の質	オンライン講義では効果があがらない	外部講師の招聘が難しく動画配信やDVD教材を使わざるを得ないが、このような形態で学力があがるとは考えにくい（I）	
		オリジナルの資料作成が難しい	できれば自作の教材を使いたいが、学内業務が多く、作成する余裕がない（G）	
		外部講師を依頼する効果に根拠がない	資格予備校の講師が担当するほうが合格率が向上するというエビデンスがなく、費用対効果の点で問題がある（I）	
	対策講座の大学における位置づけ	教員間の共通認識が難しい		学部教員の国試対策への共通認識の形成が難しい（C）
				国試学習は学生が各自の努力と責任で行うべきなので、大学教員が指導すべきものではないと考える教員が少なからずおり、国試対策に注力しようとしにくい（I）
				資格予備校に国試対策講座を委ねるべきだと主張する教員がいる（I）
		参加費を無料にしたいが予算が捻出できない	学科予算から対策講座にかかる費用を捻出するの難しい（I）	
		組織的な運営ができていない	教員の個人的な意思で行うのではなく、大学として組織的運営が必要であり検討中である（E）	
	対策講座の参加者の減少	参加者が少ない	講座への参加率の向上が課題（H）	
		教材費が参加への足かせとなっている	使用テキストを購入させることが受講のハードルになっている（G）	
	対策講座の参加費の徴収	今後参加費を徴収することが適切か迷う	授業料とは別に国試対策講座の参加費を学生から徴収することが適切なかの判断できない（I）	
		参加費を徴収すると学生から反発される可能性がある	対策講座の参加費を徴収することで、学生・保護者からの反発が予想される（I）	
対策講座の担当講師の確保	地域的に外部講師を依頼することが難しい	地方の大学なので、講師を派遣できる資格予備校等が近隣にない状況である（I）		
	担当教員が少ない	講座を担当できる教員が少ない（G）		
業務負担	卒論と受験対策の両立	卒論指導と重なり対応が不十分になる	卒論に多大な時間をかけなければ完成できない反動として、国試学習を十分に行えない学生が増えている（I）	
	対策講座の担当教員の負担	今後受講者が増えた時の対応が不安である	現時点では該当学生は少ないが、数年後には人数が増えるため、今の方法でよいかどうか不安を感じている（B）	
		専任担当者だけの運営では限界がある	対策講座を専任のみで運営するには物理的・能力的限界を感じているため、外部講師を招聘することも考えている（B）	
		担当教員の負担が大きい	担当教員の負担が大きい（A, G, H） 教員の減少により、通常授業の負担、実習指導、大学運営業務も増えている中で、国試対策講座を実施することは負担が大きい（I）	
合格率	対策講座と合格率の関係	合格率が低下傾向にある	福祉関係に就職しない学生が、国試を記念受験する傾向が増えていることにより、合格率が低下傾向にある（I）	
		合格率につながっていない	対策講座の受講が、必ずしも合格率向上につながっていない（H）	
	合格率の志願者への影響	合格保証を大学のPRにしている点に無理がある	学生募集にあたり、社会福祉士資格がほぼ誰でもとれるようにPRしていることに無理がある（I）	
		合格率が低いことで学生募集に影響がある	合格率が低下していることで、外部からの評価も下がり、学生募集に悪影響が生じている（I）	

注：「自由記述の要約」欄の（ ）は表1のIDを示している。

策講座を実施するにあたり、「担当教員の負担が大きい」や「専任担当者だけでの運営では限界がある」といった対策講座の担当教員の負担を危惧する意見もみられた。また、現状では問題ないが、カリキュラムの改編にともない「今後受講者が増えた時

の対応が不安である」といった将来的な負担増を懸念する意見もみられた。

3) 【合格率】

対策講座を実施しているにもかかわらず、「合格率が低下傾向にある」や「合格率につながっていない」といった対策講座と

合格率との関係>を指摘する意見がみられた。<合格率の志願者への影響>では、大学受験者募集の際に「合格保証を大学のPRにしている点に無理がある」といった指摘や、「合格率が低いことで学生募集に影響がある」といった悪循環を指摘する意見がみられた。

4) 対策講座の課題の構造

表4のカテゴリとサブカテゴリの関係性を図解したものが図1である。対策講座を運営することが教員の業務負担につながる可能性があり、その一方で、対策講座を行うことが必ずしも国家試験合格率の向上に寄与するものではないことを示している。

IV. 考察

1. 対策講座の実施状況

本研究の結果から、対策講座の実施状況について以下に示す3点の特徴がみられた。

第一に、過半数の大学で対策講座が実施されている点である。本研究では、調査の母集団のうち半数に該当する大学から回答が得られ、その全てで対策講座が実施されていることが明らかになった。また大学の

運営主体（国・公・私立）でも、母集団の比率と比較して、ほぼ一致した結果が得られた。ただしこの結果は、調査に協力が得られた大学の傾向であり、調査票の返送がなかった大学の中には、対策講座を実施していない大学が存在する可能性は否定できない。とはいえ、中国・四国地方にある大学の過半数が対策講座を実施していることがわかる。また、対策講座を実施している大半の大学では、卒論指導も必須とされていた。その一方で対策講座の開催時期について、多くの大学で4年生の前期・後期に行われる傾向がみられる。卒論の提出時期は各大学で異なるが、対策講座の開催時期と重なることが推察される。卒論指導という正課と並行して、ほぼ同時期に対策講座が開催されている実情を鑑みると、各大学において対策講座が重要な位置づけにあることが考えられる。

第二に、正課ではなく任意の授業として位置づけている大学が多い点である。浜内ら（2022）は「国試受験対策講座を正規の授業として開講している大学は28.3%と決して多くない」と述べており、授業時間外に独立した講座を実施している大学が多い

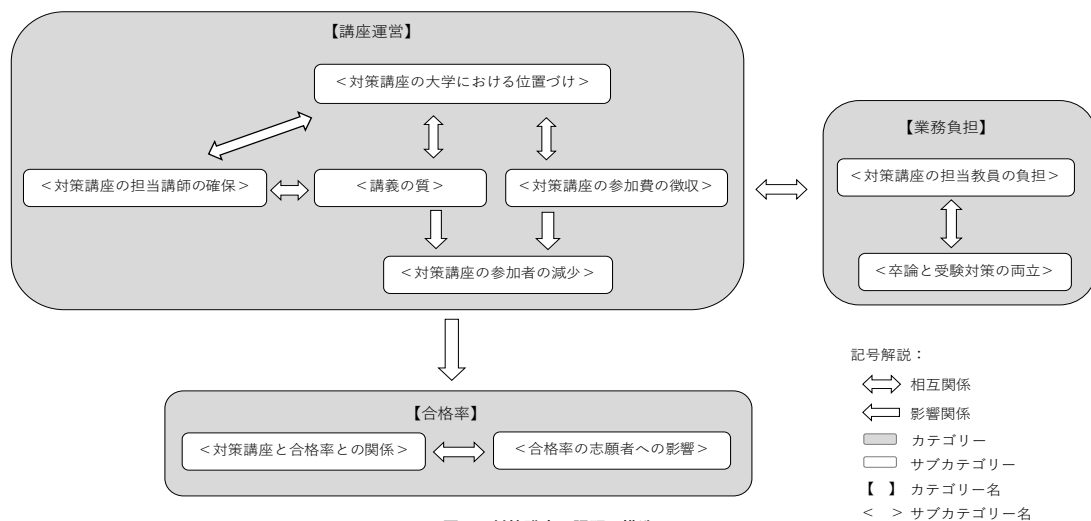


図1：対策講座の課題の構造

傾向がうかがえる。本研究でも、対策講座を特別授業としてシラバスに明記している大学は2校のみという結果であった。授業時間外に実施しているということは、学生の参加は任意であり、授業のもたらす効果は限定的にならざるを得ない。社会福祉士養成大学においても、国家試験を受験しない学生がみられる（田幡 2019）。受験を受験しない学生の割合は大学によって異なるが、そうした学生が一定数みられる状況下では、対策講座を正課として扱うのは難しいという背景が考えられる。また、対策講座で使用する資料の中で「市販の過去問題集」を採用する大学が多いことがわかった。このことから、対策講座で行われている内容が過去問題の解説や受験テクニックの伝授が中心となっている可能性も否めない。実際に高木（2009）の報告では、学生は「具体的な学習方法」や「モチベーション維持の方法」などに高い関心を示したとあり、科目の内容より受験技術に興味があることがうかがえる。こうした点も正課に位置づけにくい背景の一つではないだろうか。一方で、田中ら（2019）、田端（2019）、浜内ら（2022）は、対策講座を正課（シラバスに明記）として開講し、一定の成果（合格率に寄与）がみられたことを報告している。対策講座の重要性は認められているものの、正課とするか任意とするかといった方向性を定めることが、各大学に求められる課題といえる。

第三に、対策講座と並行して複数の方法を組み合わせている大学が多い点である。本研究では、対策講座以外の受験対策として、模擬試験の実施、学生のグループ学習の推奨、個別指導をはじめ、複数の取組み

を行っている大学が多いことが明らかになった。特に模擬試験は、全ての大学で実施されていた。模擬試験は日程と会場のセッティングを行えば比較的手間がかからないことや、成績の分析により各人の得意科目や苦手科目が明確になることも実施率が高い要因と思われる。国家試験合格者を対象とした調査（合田 2008）によると、学生が実際に行った勉強方法として「受験対策講座を受講する」「模擬試験を受験する」は上位にあげられている。模擬試験と対策講座は受験対策の中心になる2本柱といえるだろう。一方で、田中ら（2019）はグループ指導の実践について報告しており、学習面では学生同士が相互に弱点を補強しあうことができ、精神面では学生が共に励まし合うことができると、その意義について述べている。「受験勉強は孤独な営みなので、同じ目標に向かっている仲間と励まし合う機会は貴重だ」（浜田 2018）という見解からも、グループ学習にはピアサポート的な役割があることがわかる。ともすれば講義形式の授業は、学生が受動的になる可能性がある。主体的に学ぶことを促進するグループ学習を取り入れることで、対策講座の弱点を補完していることがうかがえる。以上のことから、対策講座と並行し複数の方法を組み合わせることで、学生のニーズに応じた対応が行われていると考えられる。

2. 対策講座の運営上の課題

本研究の目的の一つは、対策講座の運営上の課題について検討することである。緒言で述べたように対策講座に関する先行研究として大正大学（田中ら 2019; 田幡 2019）、京都光華女子大学（浜内ら 2022）の取組み

が報告されており、いずれも成果をあげていることがわかる。しかし本研究では、＜対策講座と合格率との関係＞の中で、「合格率が低下傾向にある」や「合格率につながっていない」という逆説的な見解がみられた。つまり、全ての大学で対策講座が成果をあげているとは言い難いことがうかがえる。対策講座の運営には利点だけではなく、さまざまな課題が存在する。そしてその課題を解決していくことが円滑な運営につながると考える。そのため本研究では、対策講座の運営上の課題に着目した。以下では、調査結果から浮かび上がった2つの課題について取りあげたい。

一つは、対策講座に対する教員間の共通認識の問題である。嘉村ら（2010）は、国家試験対策システムが軌道に乗るまでに、受験対策に関する教員の認識の相違があり、共通理解を得ていく過程で時間がかかったと述べている。本研究でも、＜対策講座の大学における位置づけ＞の中で「教員間の共通認識が難しい」や「組織的な運営ができていない」という見解がみられた。教員間の共通理解が難しい要因として、嘉村ら（2010）は教員のすべてが国家資格を保有していない点に原因があると分析している。また別の理由として、対策講座が正課として扱われていない大学が多いことから、各教員の授業への力の入れ方に差が生じる可能性があげられる。対策講座を意義のある取り組みにする上では、まずは教員間の共通認識を得ることが重要と考えられる。

もう一つは、対策講座を担当する教員の業務負担の問題である。三井（2013）は「大学教員が国家試験支援のための補講を行う時間をとることや個別に学生の国家試験支

援を行うことは、物理的には相当の困難が予想される。もし実施した場合は、教員は疲弊してしまい、本来の大学教育自体の質の劣化が生じることは想像に難くない」と述べ、正課と対策講座の分業の必要性について論じている。三井（2013）の見解は看護師の国家試験対策について書かれたものだが、社会福祉士国家試験についても該当するといえよう。本研究でも＜対策講座の担当者の負担＞の中で「専任担当者だけの運営では限界がある」や「担当教員の負担が大きい」という見解がみられた。対策講座を行うことは重要であるが、担当教員が疲弊するようでは本末転倒といえる。対策講座を運営していく上で、一部の教員に業務が集中しないような体制を構築することが求められる。

最後に本研究の課題について述べる。本研究は、社会福祉士養成大学で行われている対策講座の実施状況や運営上の課題を明らかにしたものであり、この結果は今後対策講座のあり方や方法を検討していく上での基礎資料になると考えられる。ただし本研究の対象は、中国・四国地方にある大学に限定していることから、調査結果を一般化することは難しい。調査対象が少ないこともあり、大学の運営主体や定員規模別にみた分析には至っていない。この点については、今後の研究課題としたい。

引用文献

- 後藤広史・木村淳也・荒井浩道・ほか(2017)『ソーシャルワーカーのソダチーソーシャルワーク教育・実践の未来のために』生活書院。
- 合田盛人(2008)「相談援助に係る専門職に

- 求められる能力の習得について—社会福祉士受験対策を通して』『人間福祉学会誌』8 (1), 59-64.
- 浜田陽太郎 (2018) 「新聞記者, 社会福祉士を目指す—レポート執筆, 国家試験対策」『社会福祉研究』131, 119-124.
- 浜内彩乃・西川ゆかり (2022) 「社会福祉士国家試験対策とその支援の実績と課題—2020 年度受験者へのインタビューを通して」『京都光華女子大学・京都光華女子大学短期大学部研究紀要』59, 165-176.
- 嘉村藍・白川充・熊谷健二・ほか (2010) 「Moodle による e-testing 学習支援システムの試行—社会福祉士国家試験対策システムを中心に」『仙台白百合女子大学紀要』14 (0), 151-171.
- 君和田豊 (2014) 「受験対策講師から見た国家試験受験者の動向と課題」『月刊ゆたかなくらし』388, 28-30.
- 三井明美 (2013) 「本学国家試験支援室から見た今後の国家試験対策で重要なこと」『看護教育』54 (9), 798-803.
- 溝口元 (2007) 「社会福祉士国家試験に出題された『生命倫理』関連問題」『立正社会福祉研究』8 (2), 33-42.
- 田端恵子 (2019) 「大学における国家試験対策の教育実践—社会福祉士国家試験に臨む特別講義の効果と課題」『鳴台社会福祉学論集』27, 44-54.
- 高木博史 (2009) 「社会福祉士国家試験対策における SNS の活用と課題—社会福祉特殊講義IV受講生アンケート調査から」『沖縄大学マルチメディア教育研究センター紀要』9, 17-25.
- 田中秀和・田中史江 (2019) 「学生のエンパワメントを意識した国家試験対策の取り組み—大正大学における国家試験対策の取り組み」『大正大学社会福祉研究所年報』21, 137-154.

**The Implementation Status and Issues of Preparatory Courses
for the National Examination of Certified Social Workers
-Questionnaire Survey to Social Worker Training College
in the Chugoku and Shikoku Regions-**

Atsushi KUCHIMURA*, Takashi OKURA*

*** Faculty of Health and Welfare Science, Okayama Prefectural University**

Abstract : The purpose of this study was to clarify the implementation status of preparatory courses for the national examination for certified social workers at social worker training colleges. Issues related to implementation were also examined. A questionnaire survey was administered at social worker training colleges in the Chugoku and Shikoku regions (11 responses/response rate of 55.0%). The survey results revealed the following:① more than half of social worker training colleges offer preparatory courses; ② many social worker training colleges tend to offer preparatory courses as optional rather than regular courses; and ③ many social worker training colleges tend to combine preparatory courses with multiple teaching methods. Issues related to preparatory courses include a common understanding among faculty members regarding such courses and the workload for faculty members in charge of preparatory courses. This study clarified that preparatory courses are being implemented at social worker training colleges as an effort to improve the national examination pass rate. However, considering the workload for faculty members in charge of these courses, the prioritization and systematic organization of preparatory courses at each social worker training college are needed.

Keywords : National examination for certified social workers,
Social worker training college,
Preparatory courses for the national examination, Questionnaire survey